

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% 送料無料 OFF**



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。Fujisan.co.jp
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

1967年に混乱・緊張の中で設立されたASEANは、もともと政治的なグループであり地域の安定と平和を目的としていましたが、その後の展開においては、むしろ経済的なグループと考えられています。1992年にAFTA(ASEAN自由貿易地域)が設立されて以来、貿易の自由化が始まり、貿易や投資は劇的に伸び、現在に至る僅か25年ほどで、輸出額も外国直接投資(FDI)フロー額も共に約10倍となっています。このような伸びはASEANの地域統合との関係で捉える必要があります。

まずこの地域統合には民間部門の役割が無視できません。古い例としては1988年に出来たBBC(ブランド別相互補完計画)のスキームに見られるように、ASEAN各国政府と民間部門、特に日本企業との間の協力関係が、統合を強化したということです。今日のASEANでは、多くの日本企業がグローバル・バリュー・チェーンを形成し、ASEAN統合を深化させ、深化した統合がバリュー・チェーンをさらに強化するという相乗効果が生まれています。つまり、民間部門はASEANの国々を結びつける役割を果たしてきたといえ、それがASEANの経済グループとしての強さとなっています。

さて2015年末にASEAN共同体が設立されてから一年が経ち、共同体は着実に前進しています。しかしながらASEANにおいては、共同体あるいは地域統合の深化が進むことによる課題があります。経済と政策の観点から以下の課題を指摘したいと思います。

今のASEAN共同体が持つ課題

一般的には共同体で生み出された利益は共同体に属すと考えられがちですが、グローバルイゼーションの進んだ今日においては、たとえ

ばASEANで生み出された利益は域外にも流出します。日本アセアンセンターの調べによると、ASEANにおける付加価値輸出額の40%余りが自国外からの部品などの中間財輸入品で占められ、自国以外の付加価値に属すということです。輸出に際し輸入品を取り込むということは輸出競争力の強化にもつながりますし、グローバル・バリュー・チェーンが浸透しているASEANではごく自然ですが、世界全体の輸出では、平均30%程度が自国外による付加価値となっています。よって、ASEANの輸出では自国外で創造された付加価値比率が高いと指摘できます。

グローバル・バリュー・チェーンとFDI収益

には正の関係がありますが、ASEAN

におけるFDIフローの構成要素

(株式投資、再投資、企業間貸

借)で過去2年(2014-2015

年)再投資は2割以下となっ

ています。先進国および途上

国においても再投資額は全体

の半分であることから、ASEAN

においては現地法人の利益を使っ

ての投資額が小さいことが指摘できま

す。この場合、投資として使われなかった収益は本国に送金されたり、どこかでプールされることとなります。さらにASEANにおける再投資額の海外直接投資に占める割合は減る傾向にあります(2005年の割合は40%以上)。経産省によりますと、日本の現地法人は2015年度、ASEANにおける純利益1.9兆円の内、1.4兆円、すなわち74%を日本側や日本側以外の出資者に支払っています(2005年は40%:ASEAN4データ)。このようにASEANにおいて再投資に向けられる割合は減少しています。2016年、ASEANへのFDIフローは減少しましたが、もしも再投資の割合が他地域平均の水準となっていれば全体の投資額の減少はなかったと考えら

ASEAN 設立 50 周年 : 今の ASEAN 共同体を考える

れます。つまり、共同体自体は利益を生みますが、これをうまく域内に留まるようにするためには投資の自由を考えながらも強い政府の政策が必要です。

共同体の利益の多くの割合が域外に流出していくのは、それだけ ASEAN の企業の力が先進国企業と比べまだ相対的に弱いことの表れでもあります。FDI も貿易も ASEAN 内においては日本やアメリカでなく ASEAN が最大の投資国で貿易国ではあるのですが、2015 年その地域間 FDI フロー額と地域間貿易額の ASEAN 全体での割合はそれぞれ 20%そして 25%しかありません。この数字は EU での共に 3分の2 相当とはまだかなりの差があります。ここから言えるのは少なくとも投資や貿易の利益の多くが他国に帰属しても当然かも知れません。

しかし、ASEAN ではどのような外国企業が操業しているのかを見ると、海外に流出する利益をそのまま素直に見る事が難しいかも知れません。ASEAN はその包括的投資協定の 19 条、「利益の否認」で、実質的なビジネス活動に従事していない企業には利益を与えないとありますが、これだけではどれほど共同体への利益が守られるのか分かりません。ASEAN には 25,000 社近くの海外現地法人がありますが、その内、ある国の親会社が直接かつ最終的にその現法を所有していないケースは 4分の1 以上あります (UNCTAD 調べ)。このような現法の最終的な便益保有者はタックスヘイブンからの企業、幾つかの国を経て複雑な構造を持つことで課税所得を操作しているような企業、あるいは外資だけに与えられるインセンティブを得るための国内企業からの海外投資等を含んでいます。公平な便益の配分が行われぬ可能性は否定できません。

今後政策の課題として一つ挙げますが、上記の経済的課題をいくつか見ただけでも、個々の国々と共同体との関係が、よりデリケートで

難しいものになることが予想されます。共同体としての共通の目的と個々の国々の独立主権 (sovereignty) との適当なバランスをどのように保つのか、すなわちポリシースペースをどのように確保するののかという問題が生じます。実際のところ、ASEAN の一人当たりの GDP において、最も高い国 (シンガポール) と最も低い国 (カンボジア) では依然として 50 倍近くの格差があります。EU28 カ国の格差が 15 倍であることと比較すると、その差は歴然です。このような状況の下、自国を発展させる権利と共同体としての目標を遂行していくことが相容れないということもありうることです。

今後の方向

企業の所得の配分はすぐれて企業自体の問題ですが、共同体の利益は企業の国籍をどのように定義するかで変わります。今の多国籍企業の国籍を曖昧にすることは出来ません。経済グループでもある ASEAN はその共同体ビジョン 2025 でも言われているように人間中心の共同体をめざします。そのためには個々の国々と共同体が共に持続可能な発展に向かうのが望ましいのです。

以上、ASEAN 共同体の今後に関する経済と政策の課題を指摘しましたが、すでに多くの影響がでていいると考えられます。今後 ASEAN におけるグローバル・バリュー・チェーンにおいては、如何にして自国でより多くの付加価値を創造でき、かつ如何に域内に多くの便益を向けるかという観点から政策を考えるべきでしょう。サービス貿易分野においては、AFAS (ASEAN サービス枠組み協定) の内容と現実の間に乖離があるために、実際のところサービス貿易の進展に結びつかないことがあります。日本アセアンセンターではこのような課題に ASEAN 諸国と共にすでに取り組んでおり、ASEAN 各国に対し有益な政策提言を行うことを目指しています。ふじた・まさたか 日本アセアンセンター事務総長。